

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	2-2-3	5-1-2	事業名	(仮称)札幌市幼児教育振興計画の策定
担当	教育委員会学校教育推進課企画担当 担当 中津 TEL 211-3838			
全体計画（当初）				
事業内容	少子化・都市化・核家族化の進行は幼児を取り巻く環境を大きく変化させ、保護者の幼稚園教育に対するニーズも多様化してきている。また、少子化に伴う幼児人口の減少等により、市立・私立幼稚園はともに平均すると定員割れの状況にある。そのため、本市の幼児教育のあり方を踏まえて、公私の役割の見直しを含めた中・長期的な幼児教育振興のための指針である幼児教育振興計画を策定する。計画策定にあたって、委員会内に計画策定会議を設置するとともに、学識経験者、有識者、幼稚園関係者、保護者などから構成される「札幌市幼児教育市民会議」を設置し、その答申に基づきながら今後の幼児教育のあり方等について検討する。		＜年度別の事業内容＞	
			平成16年度	会議運営等経費 1,000千円 計画書印刷等 800千円 市民会議設置運営費 1,200千円
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）	
	平成16年度 8月 札幌市幼児教育市民会議を設置 8～1月 市民会議 8回実施 2～3月 札幌市幼児教育市民会議中間報告パブリックコメント実施 ・パブリックコメント用中間報告および概要版の印刷費など 718千円 ・市民会議会議録等作成業務など 1,317千円 ・市民会議委員報酬 975千円		平成17年度 5～6月 市民会議 2回実施 6月 札幌市幼児教育市民会議答申受理 9月 札幌市幼児教育振興計画素案パブリックコメント実施 10月 札幌市幼稚園教育タウントーク 3回実施 12月 札幌市幼児教育振興計画策定 札幌市幼児教育市民会議委員謝礼 第9回 9名 113千円 第10回 10名 125千円 札幌市幼児教育市民会議答申作成 294千円 札幌市幼児教育振興計画素案及び概要版作成 265千円 札幌市幼児教育振興計画及び概要版の作成 458千円	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容（決算）		評価(成果)	
	事業予算なし。		札幌市幼児教育市民会議の答申や、これに基づく素案のパブリックコメントなどを経て、平成17年12月、「札幌市幼児教育振興計画」を策定、公表した。 振興計画に基づき、計画的かつ段階的に具体的な施策・事業を検討するため、平成18年12月にアクションプログラムを策定、公表した。	
課題				
19年度以降の方向性・事業の予定				
18年度に策定したアクションプログラムに基づき、具体的施策を順次実施していく。				

